

急患者(頭部損傷, 心筋梗塞, 脳卒中など)を24時間体制で受け入れる体制と高度な診療機能をもつ医療機関をいい、厚生労働省の承認を得て、都道府県が依頼した施設を救命救急センターという。

- 13 ドクターヘリ：救急医療用の医療機器等を装備し、救急医療の専門医及び看護師等が同乗して救急現場等に向かい、現場等から医療機関に搬送するまでの間、患者に救命医療を行うことのできる専用のヘリコプター。
- 14 周産期医療：妊娠満22週以後から生後1週未満の周産期において、母胎及び胎児、新生児に対して行われる医療。

## 2 災害に強い地域づくり

### 将来のイメージ

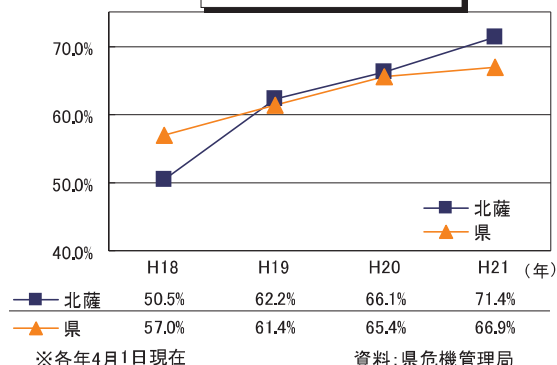
- 避難所等の防災施設が整備され、また、自主防災組織等※1.5を活用して災害情報が迅速に伝わり、災害時要援護者※1.6の避難支援体制や被害を未然に防止する体制が整っています。
- 災害危険箇所の整備等、未然防止対策の強化が図られています。
- 自然災害に対応できる農業用施設・農村地域等の体制や森林の維持造成を通じた防災施設の整備がなされ、県と市町が一体となって防災体制の充実を図っています。
- 国・県・市町間において災害時の連絡体制が構築され、災害情報が円滑に伝達共有され運用が図られています。
- 豪雨や地震などの自然災害時の避難・救助対策や初期活動の対応及び被災後の応急対策や災害復旧の体制が整っています。

### 現状と課題

- 自主防災組織等の必要性が高まっています。
- 自主防災組織等を活用した災害時要援護者の避難支援体制を確立することが必要です。
- 防災意識や防災に対する知識の向上を促進する必要があります。
- 災害時要援護者に対する避難支援について、自主防災組織や近隣ネットワークを活用した避難支援の体制の確立が求められています。
- 河川・土砂災害危険箇所等の整備が必要です。
- 一層の計画的な災害予防対策が必要です。
- 国・県・市町間の災害情報の共有及び連携の強化が求められています。
- 広域消防体制の構築が必要とされています。
- 災害に強い道路ネットワークの形成が必要です。
- 非常時にも安心できる川内港に連絡する道路を整備することが必要です。
- 耐震診断・耐震改修を促進する必要があります。

第4章 挑戦すべき課題と取組の方向性  
 挑戦1 安心・安全な地域社会づくり

自主防災組織率の推移



土砂災害危険箇所 市町村毎整備率(平成21年3月末時点)

市町名	土石流危険渓流				地すべり危険箇所				急傾斜地危険箇所					合計整備率
	危険箇所数	整備済箇所数	未整備箇所数	整備率	危険箇所数	整備済箇所数	未整備箇所数	整備率	危険箇所数	要整備箇所	整備済箇所数	未整備箇所数	整備率	
薩摩川内市	240	68	172	28.3%	1	0	1	0.0%	288	214	39	175	18.2%	23.5%
さつま町	46	19	27	41.3%	2	0	2	0.0%	78	29	19	10	65.5%	49.4%
阿久根市	45	11	34	24.4%	4	1	3	25.0%	116	57	16	41	28.1%	26.4%
出水市	65	16	49	24.6%	1	0	1	0.0%	57	19	6	13	31.6%	25.9%
長島町	82	17	65	20.7%	4	1	3	25.0%	69	43	30	13	69.8%	37.2%
北薩	478	131	347	27.4%	12	2	10	16.7%	608	362	110	252	30.4%	28.5%
県	2,160	652	1,508	30.2%	85	21	64	24.7%	4,231	2,707	954	1,753	35.2%	32.9%

資料: 県土木部

土砂災害発生件数の推移  
【県・北薩・全国】

	県				全国計
	土石流	地すべり	がけ崩れ	計	
H5	128	7	394	529	1,897
H10	21	0	22	43	1,629
H11	32	0	17	49	1,501
H12	22	1	20	43	608
H13	7	0	3	10	509
H14	12	2	12	26	539
H15	10	0	4	14	897
H16	15	1	16	32	2,537
H17	25	1	49	75	814
H18	13	2	161	176	1,441
H19	6	1	86	93	966
H20	2	3	53	58	695

公共土木施設災害の推移  
【県・北薩】

県	
件数	被害額(百万円)
10,288	81,698
1,452	10,238
1,246	12,809
1,331	7,741
769	7,565
369	3,391
329	2,684
994	13,031
1,062	12,143
1,750	13,664
486	3,381
351	1,823

北薩地域振興局				
	土石流	地すべり	がけ崩れ	計
H18	2	1	58	61
H19	0	1	2	3
H20	0	0	6	6

資料: 県土木部

北薩地域振興局	
件数	被害額(百万円)
880	6,634
52	276
120	494

資料: 県土木部

国道・県道の整備状況【北薩】

道路の種類	実延長	路線数	改良済			舗装済			備考	
			延長(m)	改良率(%)	県全体改良率(%)	延長(m)	舗装率(%)	県全体舗装率(%)		
一般国道	国管理	62,779	1	62,779	100.0%	100.0%	62,779	100.0%	100.0%	
	県管理	195,506	6	186,014	95.1%	96.7%	195,506	100.0%	100.0%	
	計	258,285	7	248,793	96.3%	97.8%	258,285	100.0%	100.0%	
県道	主要地方道	167,523	10	158,170	94.4%	88.8%	167,523	100.0%	99.9%	
	一般県道	422,253	52	303,258	71.8%	72.3%	422,253	100.0%	99.9%	
	計	589,776	62	461,428	78.2%	79.6%	589,776	100.0%	99.9%	
国県道計	848,061	69	710,221	83.7%	84.4%	848,061	100.0%	99.9%		
うち県管理	785,282	68	647,442	82.4%	83.0%	785,282	100.0%	99.9%		

資料：道路現況調査【県土木部】（平成20年4月1日現在）

河川の整備状況【北薩】

種別	水系名	河川数	管内の延長(m) ①	改修を要するもの				改修を要しないもの	
				(m) ②	②/①(%)	改修済(m) ③	③/②(%)	(m) ④	④/①(%)
一級河川	川内川	66	355,000	226,900	63.9%	104,300	46.0%	128,100	36.1%
二級河川	(川薩6水系)	8	33,400	29,500	88.3%	10,500	35.6%	3,900	11.7%
	(出水15水系)	27	160,400	114,300	71.3%	48,502	42.4%	46,100	28.7%
	(甌島4水系)	4	4,900	4,900	100.0%	4,900	100.0%	—	—

資料：北薩地域振興局建設部（平成20年3月末現在）



着工前：総合流域防災(河川)工事(湯田川)



完成：総合流域防災(河川)工事(湯田川)



着工前（川内港防波堤（西）改良）



完成（川内港防波堤（西）改良）

住宅及び大規模建築物の耐震化率【北薩・県・全国】

	住 宅		
	住宅戸数	耐震性を有する住宅戸数	耐震化率
県	700,000	473,000	68%
全国	47,000,000	35,500,000	76%

※全国は2003年「住宅・土地統計調査」の集計をもとに国土交通省推計。  
 県は2003年「住宅・土地統計調査」の集計をもとに県推計。  
 北薩は数値なし

	大規模建築物		
	住宅戸数	耐震性を有する棟数	耐震化率
北薩	284	104	37%
県	6,924	5,087	73%
全国	360,000	270,000	75%

※全国は2003年「住宅・土地統計調査」の集計をもとに国土交通省推計。  
 県及び北薩は2006年県調査。

### 取組の方向性

#### (1) 災害の未然防止対策及び防災施設の充実等

- 地域住民がお互いに助け合って災害を予防し、軽減するために活動する自主防災組織の結成促進や組織の活性化を図ります。
- 浸水被害箇所の川内川の整備を促進するとともに、米之津川等の整備を推進します。また、土石流危険渓流・急傾斜地危険箇所等の整備を進め、計画的な災害予防の実施に努めます。
- 土砂災害警戒区域等の指定、ハザードマップ作成支援、土砂災害全国統一防災訓練等による警戒避難体制の整備などを支援し、ソフト対策の充実を図ります。
- 農地・農業集落等における災害を未然に防止するため各種防災事業を推進するとともに、防災施設の適切な維持管理や長寿命化を図るため、長期的に補修や保全業務の時期や内容を予測できるシステムを構築し、効率的な施設管理を図ります。
- 防災施設の整備に併せて森林の一体的整備を推進し、防災機能の向上を図ります。



湛水防除事業 川内地区

～ 永年に渡って活躍 ～

☆整備後40年が経つ今でも薩摩川内市の一部を湛水から守っているが、近年、補修の必要な箇所が増えつつある。

※平成21年度に基幹水利施設ストックマネジメント事業により機能診断・機能保全計画書策定を実施。

## (2) 消防体制の整備等

- 消防団員の確保を図るとともに、風水害時等に消防活動が迅速かつ的確に実施できるよう、消防体制の充実強化を図ります。
- 県消防広域化推進計画に基づき、消防の広域化を図るため、管内の消防本部の一本化を目指します。

## (3) 被災時の対応策等

- 国・県・市町間での災害時における連絡体制の構築による災害情報の円滑な伝達運用に努めます。
- 災害時要援護者の避難支援体制の構築を図ります。
- 事業者との災害時<sup>※17</sup>応援協定により災害発生時に迅速かつ円滑な<sup>※17</sup>応急対策を行うための体制の強化に努めます。
- 災害時に避難救援活動を行うための緊急輸送道路や川内港を整備し、緊急輸送ネットワークの形成に取り組みます。

## (4) 被災後の対応策等

- 速やかな災害復旧が図られるように地域に貢献し技術と経営に優れた建設業の育成に努めます。



### (5) 耐震診断等

- 民間建築物の耐震化に向けて現地PRなどを行います。

- 15 自主防災組織：「自分たちの地域は自分たちで守る。」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織のこと。主に町内会単位で組織されている。
- 16 災害時要援護者：必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなどの災害時の一連の行動をとるのに支援を要する人々をいう。一般的に高齢者、障害者、外国人、妊婦等があげられる。
- 17 災害時応援協定：災害時において、人的・物的支援を迅速かつ円滑に受けられるようにするため、行政機関と民間事業者等の間であらかじめ協力関係を結ぶこと。

## 3 犯罪や交通事故等のない地域社会づくり

### 将来のイメージ

- 「自分たちの地域は自分たちで守る。」という気運が高まり、地域一体となった防犯や交通事故防止への取組など安心・安全に生活できる環境の整備が推進されています。
- 高病原性鳥インフルエンザなど、住民の生命や社会機能の維持を脅かす事態の発生に備えた体制が整備されています。

### 現状と課題

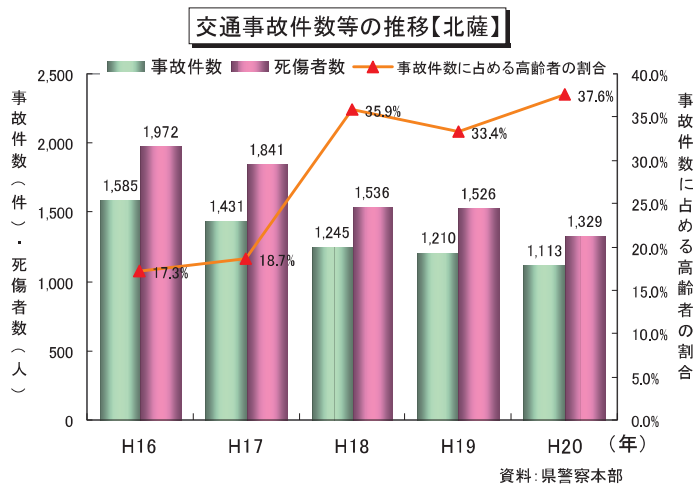
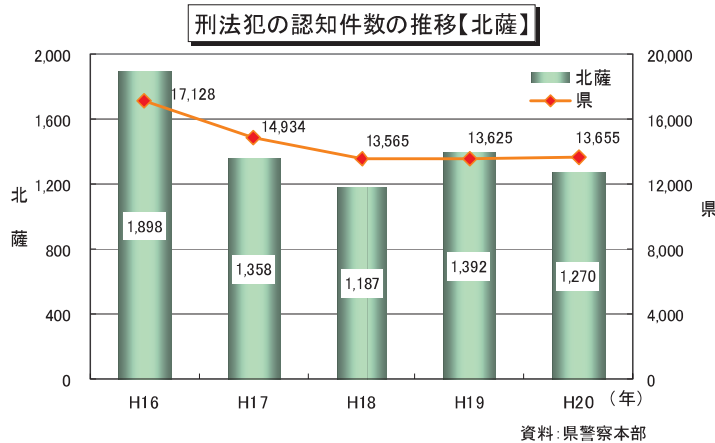
- 核家族世帯の増加等により地域の繋がりが希薄になってきています。
- 当地域の犯罪認知件数は、ここ数年、多少の増減はあるものの減少傾向が見られますが、社会や家庭環境等の変化や不況による社会不安により地域力や家庭力が低下し、社会モラルの荒廃などが危惧されており、子どもや高齢者等の弱者を守り、一人ひとりが安全に安心して暮らせる地域づくりが必要です。
- 交通事故の防止については、事故件数は減少傾向にありますが、高齢者が被害者になる割合が高い傾向にあり、高齢者を中心とした事故防止への取組を図っていく必要があります。
- 少年犯罪においても凶悪化や低年齢化の傾向が進み、大麻等薬物汚染の深刻化が危惧されています。また、万引きや自転車等の窃盗を安易に犯す少年が後を絶たない状況にあります。
- 高病原性鳥インフルエンザなど、新たな感染症がまん延すれば個人の健康のみならず社会全体に深刻な影響を及ぼす恐れがあります。

### 取組の方向性

- 関係機関と地域が連携し、犯罪のない安全で安心なまちづくりの啓発や街頭

※<sup>18</sup>  
 キャンペーンを行うとともに、青色回転灯装着車による安全パトロール等の取組の推進や交通事故防止の啓発のための懸垂幕・ポスターの掲示等や街頭指導等による取組を行います。

- 青少年を対象に、関係機関と地域が連携し、薬物乱用の有害性や危険性に関する啓発活動を推進し、薬物乱用のない社会づくりを目指します。
- 感染症の拡大防止や社会機能維持のため、事業継続計画策定の促進や関係機関との連携強化に努めます。  
 ※<sup>19</sup>



18 青色回転灯装着車：地域の自主防犯パトロール車のことで、その際、青色回転灯をつけてパトロールをしていることから、青パトと呼ばれている。

19 事業継続計画 (BCP, Business Continuity Plan)：事故・災害時に対応する事業継続のリスクマネジメント手法であり、具体的には災害時に重要業務が中断した場合における事業継続を追求する計画を指す。